



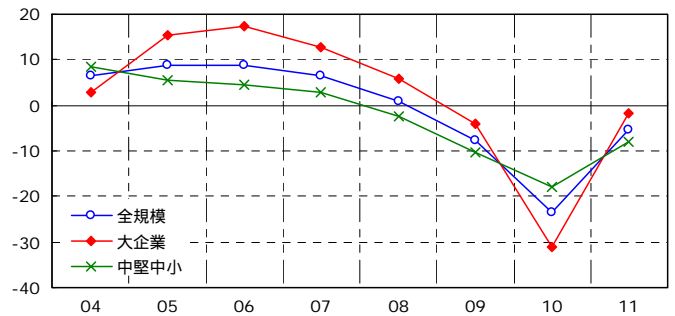
Economic Monitor

新卒採用の抑制を続ける日本企業

日本企業は 2011 年度も新卒採用を圧縮の見込み。個人消費関連で採用絞り込みが顕著だが、その背景には人口減少の下での内需の先行きに対する不安と低価格化スパイラルの継続がある。

日銀短観によると、2010 年度の企業部門（全規模全産業）の新卒採用は 2009 年度の▲7.6%に続き、▲23.6%もの大幅圧縮計画となった。更に衝撃的だったのは、2011 年度も 5.5%と圧縮継続の方針が示されたことである。規模別の内訳は、大企業が 2009 年度▲4.0%→2010 年度▲31.1%→2011 年度▲1.8%、中堅・中小企業は▲10.2%→▲17.9%→▲7.9%となっており、2010 年度は大企業の圧縮率が大きく、2011 年度は中堅・中小企業の圧縮率が大きい。

規模別の新卒採用計画(年度、前年度比%)

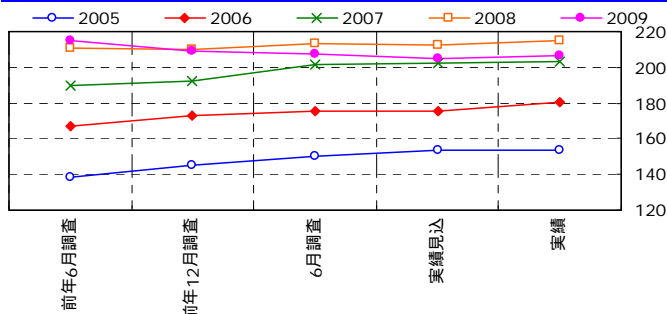


(出所)日本銀行

大企業による新卒採用は、2年前の秋(2011年度入社であれば2009年秋)からエントリー受付が始まり、1年前の3月頃(2010年3月頃)から内定が出始め、夏前までには一巡してしまう。もちろん、採用計画対比での進捗状況や事業計画の変更により、夏・秋採用も行われるが、大勢を左右するほどのボリュームはない。加えて、大企業では内定取り消しなどのレピュテーション・リスクもあるため、新卒採用計画は前年6月時点の調査(2011年度計画についての2010年6月調査)からそれほど大きくは変動しない。従って、今回示された2011年度計画も、大幅な上方修正の可能性は低く、それ故に1.8%の小幅とは言え、更なる圧縮の方針が示されたインパクトは大きい。なお、こうした大企業による新卒採用の早期決定は、経済変動に伴う柔軟な採用人数の調整が困難なことと表裏一体である。そのため、深刻な景気後退にもかかわらず、大企業の2009年度新卒採用は4.0%の小幅減少に留まり、逆に景気が回復しつつある2010年度に31.1%の大幅減少となってしまっている。

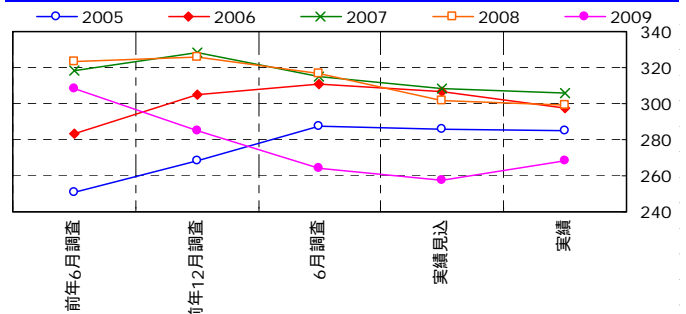
中堅・中小企業は、①採用が大企業の後手に回らざるを得ず内定時期が遅れること、②レピュテーション・リスクが相対的に小さいこと、から前年6月時点の調査以降も採用計画が変動する。従って、今回6月調

新卒採用計画の変遷(大企業、千人)



(出所)日本銀行

新卒採用計画の変遷(中堅中小、千人)



(出所)日本銀行

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠商事調査情報部が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

査の時点で 7.9%となった 2011 年度新卒採用計画には上方修正の余地がある。但し、大企業との景況感格差を踏まえれば、プラス圏への浮上までは難しいだろう。なお、中堅・中小企業も、当該年度に入ってから計画変動（2010 年度に入ってから 2010 年度計画の変動）は小さく、新卒採用は春入社がほとんどという傾向は大企業と同様である。

2011 年度の新卒採用計画（▲1.8%）の業種別動向を大企業について見ると、製造業は▲0.1%（2010 年度▲38.6%）とほぼ横ばいの一方、非製造業が▲3.1%（▲24.2%）と圧縮継続の方針を示している。4 割近く圧縮した後にも関わらず横ばいの製造業も慎重だが、2011 年度も圧縮の手を休めない非製造業の人員費圧縮スタンスはより厳しいと言える。非製造業▲3.1%の内訳を見ると、小売（前年比▲8.6%・寄与度▲1.5%Pt）、運輸・郵便（▲6.2%、▲0.9%Pt）、宿泊・飲食サービス（▲14.0%・寄与度▲0.7%Pt）の 3 業種でほぼ説明がつく。運輸・郵便が対消費者向けサービスの採用を圧縮するのか、それとも対事業所向けサービスを圧縮するのかが不明だが、個人消費関連業種の抑制姿勢が目立つと言える。なお、製造業では、ガソリン等の需要減退が著しい石油・石炭製品（▲45.4%）を中心に素材業種が▲1.5%と圧縮計画を示す一方で、電気機械（+11.2%）やはん用・生産用・業務用機械（+9.1%）などを中心に加工業種は+0.5%とわずかではあるが新卒採用を増やす計画となっている。なお、エコカー補助金終了後の需要減退が懸念される自動車は▲3.9%の圧縮計画である。

企業業績が持ち直しつつある下で、企業が引き続き新卒採用圧縮の計画を示したのは、需要動向とりわけ国内需要の先行きについて不安が大きいためと考えられる。個人消費関連業種の圧縮率が大きいことがその証左である。統計上ではインフレ率のマイナス幅が縮小し、デフレが緩和されつつあるとは言え、消費者の低価格志向と企業の低価格戦略の連鎖に終わりは未だ見えない。低価格化が続く下でマージン確保は困難を極めるため、固定費などを更に減らす必要が生じ、新卒採用の圧縮に繋がっている（不足する労働力はパートタイム労働者などで補う）。マージン減少に対しては、規模拡大という解決策もあるが、人口減少が進み市場の拡大が見込めない状況では、新規出店よりも、M&A による同業買収が有力な選択肢となる。そのため、やはり新卒採用は増えない。